第48講　戦後の民主化

1　内閣と重要年代

①東久邇宮稔彦内閣〔国体護持内閣〕(1945年，皇族)

1945年　**連合国軍総司令部〔ＧＨＱ〕**の設置

降伏文書調印(９月２日)⇒東京湾内の米艦**ミズーリ号**上にて

☆**重光葵外相・梅津美治郎参謀総長**が調印

プレス＝コードおよびラジオ＝コード指令

☆GHQの最高司令官が発する**ポツダム勅令**(のちポツダム政令)は憲法を超える拘束力をもち，一切の批判は許されなかった。

人権指令〔自由制限撤廃指令〕

☆治安警察法・治安維持法・特別高等警察の廃止，政治犯の即時釈放，**天皇制に関する自由な議論の奨励**など。

☆東久邇宮内閣は実行をためらい総辞職。

---

②幣原喜重郎内閣(1945年～46年，官僚)

1945年　**五大改革指令**

☆**①婦人の解放②労働組合結成の奨励③教育の自由主義化④圧政的諸制度の撤廃⑤経済の民主化**。

衆議院議員選挙法の改正(12月)

神道指令〔国家と神道の分離指令〕

1946年　**天皇の人間宣言**〔神格否定詔書・新日本建設に関する詔書〕(１月１日)

☆「現御神」としての天皇の神格を自ら否定。

金融緊急措置令

戦後初の総選挙(４月)

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

③第一次吉田茂内閣（1946年〜47年，日本自由党）

1946年　**日本国憲法の公布（11月３日）**

傾斜(けいしゃ)生産方式の決定

1947年　復興金融金庫の設立

二・一ゼネスト禁止指令

民主党の成立⇒日本進歩党を改組(かいそ)し強化，衆議院の第一党となる。

国民協同党の成立⇒協同民主党（もと日本協同党）が中心となり成立

初の参議院選挙〔通常選挙〕

☆任期は６年で３年ごとに半数を改選。

新憲法施行に備えた戦後２回目の総選挙⇒いずれも過半数を獲得できず

☆**第１党　日本社会党（片山哲ら）**⇒参議院でも第１党

第２党　日本自由党（吉田茂ら）

第３党　民主党　（芦田均(ひとし)ら）

第４党　国民協同党（三木武夫(みきたけお)ら）

☆この後，**日本社会党・民主党・国民協同党の３党が連立**して**片山哲内閣**が発足。

日本国憲法の施行（５月３日）

---

④片山哲内閣（1947年〜48年，日本社会党）⇒中道(ちゅうどう)政治

わが国初の社会主義政党政権として組閣。国民の耐乏(たいぼう)生活を前提とした反社会主義的政策をとらざるを得なかった。

1947年　労働省の設置

過度経済力集中排除法

1948年　社会党両派〔右派・左派〕の対立により退陣⇒炭鉱国家管理問題

☆**連立体制は崩さないまま，民主党の芦田均が組閣。**

---

⑤芦田均内閣（1948年，民主党）⇒中道政治

1948年　民主自由党の成立（総裁＝吉田茂）⇒日本自由党を改組

昭和電工(疑獄)事件により退陣

☆政界からGHQまでを巻き込んだ，復興金融金庫の融資をめぐる贈(ぞう)収賄(しゅうわい)事件。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

2　日本の占領方式

①“ましな占領”

実質的には**アメリカ軍単独占領による間接統治**方式。この事が，日本をドイツのような分裂に追い込まず自由主義陣営に組み入れることにつながり，また，日本人の占領軍への抵抗を緩和(かんわ)することとなった。

A　朝鮮半島北部・南樺太・千島(ちしま)列島
　　ソ連軍が直接軍政により統治。

B　**朝鮮半島南部・奄美(あまみ)諸島・小笠原諸島・琉球諸島**
　　アメリカ軍が直接軍政により統治。

C　台湾・澎湖(ほうこ)諸島
　　中国に返還。

---

②極東委員会〔ＦＥＣ〕(1946年，ワシントンに設置)

A　**連合国による日本占領政策の最高機関。**「中間指令」権をもつ**アメリカ政府**に基本方針を伝える。

B　**米・英・ソ・中**・仏・蘭・カナダ・オーストラリア・ニュージーランド・インド・フィリピンの11カ国(1949年にビルマ・パキスタンが参加)。
　　☆**米・英・ソ・中の４カ国は拒否権をもつ。**議長国はアメリカ。

---

③連合国軍総司令部〔ＧＨＱ〕(1945年，東京に設置)

A　日本占領のために設けられた連合国軍の総司令部。**アメリカ軍のみで構成。**

B　**最高司令官〔ＳＣＡＰ(スキャップ)〕**は**マッカーサー**元帥(げんすい)

C　**日本政府**に**指令・勧告**を発し，**間接統治**方式をとる。

---

④対日理事会〔ＡＣＪ〕(1946年，東京に設置)

A　日本占領に関するＧＨＱ・ＳＣＡＰの諮問(しもん)機関

B　**米・英・ソ・中の４カ国。**議長国はアメリカ。
　　☆農地改革を除き，大きな影響力をもたず。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

〈 ***Note*** 〉

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

3　婦人の解放⇒五大改革①

①衆議院議員選挙法改正（1945年12月，幣原喜重郎内閣）

20歳以上の男女に選挙権が発生（全人口の50.4％）

☆大選挙区制を採用，被選挙権は25歳以上。

---

②戦後初の総選挙　　　（1946年４月，幣原喜重郎内閣）

39名の女性議員が誕生。

第１党　日本自由党（旧立憲政友会系）　⇒**鳩山一郎・吉田茂**（しげる）ら

☆翼賛選挙（1942年）時の非推薦議員を中心に結成。

第２党　日本進歩党（旧立憲民政党系）　⇒町田忠治（ちゅうじ）ら

☆翼賛政治体制協議会（のち大日本政治会）所属議員を中心に結成。

第３党　日本社会党（旧無産政党を統合）⇒片山哲（てつ）ら

その他　日本協同党　⇒山本実彦（さねひこ）

日本共産党（合法化）　⇒徳田球一（とくだきゅういち）・野坂参三ら

↓↓↓

日本自由党は，ＧＨＱの後押しにより日本進歩党の協力を得て，選挙後に公職追放となった鳩山一郎にかわる**第一次吉田茂内閣**を成立させる。

☆**戦後初の政党内閣。**

---

③法の改正　　　（1947年）

旧刑法・旧民法の一部改正⇒新刑法・新民法では，法的には**男女平等**に。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

〈***Note***〉

Ⓒ RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

4　労働組合結成の奨励⇒五大改革②

①労働三法の制定

Ａ　**労働組合法**　　（1945年，幣原喜重郎内閣）

労働三権（団結権・団体交渉権・争議権）の保障，労働委員会の規定。

Ｂ　**労働関係調整法**　（1946年，第一次吉田茂内閣）

斡旋（あっせん）・調停・仲裁（ちゅうさい）などの争議調整法や，争議行為の制限を規定。

Ｃ　**労働基準法**　　（1947年，第一次吉田茂内閣）

１日８時間・週48時間労働，年次有給休暇，女子・年少者の深夜就業禁止など，労働条件の最低基準を規定。

---

②メーデーの復活（1946年，第一次吉田茂内閣）

Ａ　戦後初のメーデー（５月１日）

1936年以来のメーデー

Ｂ　**食糧メーデー**　　（５月19日，共産党の指導による「飯米（はんまい）獲得人民大会」）

約25万人が参加，ＧＨＱはこれを「暴民デモ許さず」と否認。

---

③労働組合の結成（1946年，第一次吉田茂内閣）

戦前に最高40万人であった労働組合員は，1948年には660万人に達した。

☆教職員・国鉄職員など官公庁労働者の組織化が進み，民間でも各企業を単位に全従業員が参加する形式（＝**企業別組合**）で，労働組合が次々に結成された。

Ａ　**日本労働組合総同盟**　　〔総同盟〕（＝右派）

都道府県別に連合，**日本社会党系**。

Ｂ　**全日本産業別労働組合会議〔産別〕**　（＝左派）

産業別に統合，**日本共産党の指導**。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

④ＧＨＱ・政府の方針転換⇒労働運動の抑圧へ

A　**二・一ゼネスト計画（1947年，第一次吉田茂内閣）**

公務員を中心に，賃上げと吉田内閣打倒をめざしたが，**前日にＧＨＱの中止指令が出て不発に終わった。**

B　**労働省**の設置　　　**（1947年，片山哲内閣）**

C　**政令201号**　　　　**（1948年，芦田均(ひとし)内閣）**

国家公務員の争議〔ストライキ〕を禁止

D　**国家公務員法の改正（1948年，第二次吉田茂内閣）**

政令201号を法律化。国家公務員の争議権・団体交渉権を剥奪(はくだつ)，かわりに人事院を設置。

☆さらに，行政機関職員定員法〔定員法〕による人員整理を強行。

---

⑤国鉄三大怪事件（1949年，第三次吉田茂内閣）

国鉄人員整理の発表直後のため，国鉄労働組合と日本共産党の関与によるとみられ，労働運動は大打撃を受けた。

A　**下山(しもやま)事件（東京都）**

国鉄総裁下山定則(さだのり)が，常磐線(じょうばんせん)綾瀬駅付近において轢(れき)死体で発見される。

B　**三鷹(みたか)事件（東京都）**

中央線三鷹駅構内で無人電車が暴走。国鉄労組(ろうそ)員が犯人とされ，人員整理反対闘争が大打撃を受けた。

C　**松川事件（福島県）**

東北本線松川駅付近で列車が脱線・転覆。国鉄労組員・共産党員が検挙されたが，のちに無罪が確定した。

---

⑥労働組合の分裂

日本労働組合総評議会〔総評〕の結成（1950年）

☆激しいレッド・パージの過程で，ＧＨＱの支援を受け産別会議から右派が分裂，総同盟と合同して結成。**日本社会党支持**を掲(かか)げ勢力を拡大した。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

5　教育の自由主義化⇒五大改革③

①教育改革指令（1945年～）

A　軍国主義・超国家主義的教育の禁止

B　**教職追放**

1946年～47年に出された“ポツダム政令”で，職業軍人・軍国主義者・超国家主義者約11万人が追放される。

C　**修身・日本歴史・地理の授業一時停止**

1947年からの新学制により，**社会科**として再出発。

D　その他

墨塗り（すみぬ）教科書・青空教室など。

---

②アメリカ教育使節団の来日（1946年，幣原喜重郎）

ＧＨＱの要請でニューヨーク州教育長官らが来日，教育の民主化を勧告。

☆日本側は教育刷新（さっしん）委員会を結成。

---

③教育基本法　　（1947年，第一次吉田茂内閣）

教育の機会均等，男女共学の原則，**義務教育９年制**など。

☆のち2006年に改正（第一次安倍晋三内閣）。

---

④学校教育法　　（1947年，第一次吉田茂内閣）

六・三・三・四制の新学制が発足。

☆大学も大幅な増設により大衆化（＝新制大学）し，女子大学生も増加した。

---

⑤教育勅語の失効（1948年，芦田均内閣）

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

⑥教育委員会法　（1948年，芦田均内閣）

教育行政の地方分権化をはかり制定。都道府県・市町村ごとの教育委員会発足（ほっそく）は第二次吉田茂内閣（1948年）。当初は**公選制**であったが，のち新教育委員会法により，地方公共団体首長による**任命制**となった（1956年，第三次鳩山一郎内閣）。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

6　圧政的諸制度の撤廃⇒五大改革④

①戦犯容疑者の逮捕（1945年，東久邇宮稔彦内閣～）

極東国際軍事裁判所が東京に設置され“**Ａ級戦犯**”７名が，ソ連を除く世界各地で“Ｂ・Ｃ級戦犯”984名が死刑，475名が終身刑となる。

Ａ　**Ａ級戦犯**⇒「平和に対する罪」に問われた戦争犯罪人。

Ｂ　Ｂ級戦犯⇒戦時国際法を侵した非人道的行為の命令者。

Ｃ　Ｃ級戦犯⇒戦時国際法を侵した非人道的行為の実行者。

---

②暗黒政治の排除（1945年，幣原喜重郎内閣）

Ａ　政治犯の釈放⇒日本共産党員の徳田球一ら

Ｂ　**治安警察法・治安維持法の廃止**

Ｃ　秘密警察である**特別高等警察〔特高〕の廃止**

Ｄ　**内務省の廃止**（1947年）

---

③公職追放令（1946年，幣原喜重郎内閣）⇒1950年に解除

Ａ　政界・官界・財界・言論界などの公職から戦争犯罪人・職業軍人・超国家主義者ら約21万名を排除（～1948年５月）。

Ｂ　超国家主義団体の解散

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

④極東国際軍事裁判〔東京裁判〕
（1946年～48年，第一次～第二次吉田茂内閣）

A　起訴されたＡ級戦犯容疑者28名の裁判⇒東京市ヶ谷の旧陸軍省で開廷
裁判長はオーストラリアのウェッブ，首席検事はアメリカのキーナン。

B　25名全員（松岡洋右ら２名は病死・大川周明は発狂）が有罪
東条英機・広田弘毅ら７名は絞首刑。未起訴のＡ級戦犯容疑者（岸信介・笹川良一ら）は全員釈放。日本占領の円滑化を考慮し，**昭和天皇の戦争責任は追及せず。**

C　**インドのパル判事らは全員無罪を主張**
この裁判は原爆投下など連合国側の所業は不問とされたため“勝者の裁き”の一面をもち，また旧植民地代表の意見が十分に反映されないなどの問題点を残した。
☆オランダのレーリンク判事は「この裁判を平和探求の手掛かりに」という意見を出した。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

7　経済の民主化Ⅰ（財閥解体）⇒五大改革⑤

①目的

軍国主義の温床・潜在的な戦争遂行力である財閥を解体。

☆持株の分散・人的結合の排除。

☆株式所有による財閥の傘下(さんか)企業支配を一掃しようとした。

---

②経過

1945年　四大財閥をはじめとする15財閥の資産凍結・解体を指令

1946年　**持株会社整理委員会**の発足⇒“株式の民主化”が進行

☆指定された持株会社および制限会社として指定を受けた企業・財閥家族の所有する有価証券の譲渡を受けて，一般に売り出す。

1947年　**独占禁止法〔独禁法〕（第一次吉田茂内閣）**

☆正式名称は「**私的独占**の禁止及び**公正取引**の確保に関する法律」。監視機関として**公正取引委員会〔公取委〕**が設置される。1948年以降しばしば緩和(かんわ)されながらも**現存する**。

過度経済力集中排除法（片山哲内閣）

☆財閥系に限らず，各産業部門の巨大独占企業の分割・再編成を命じる。しかし占領政策の転換により，翌年に指定を受けた**325社**のうち，実際に分割された企業はわずか**11社**（**日本製鉄**・**三菱重工業**など）にすぎなかった。

1948年　財閥同族支配力排除法（片山哲内閣）

☆財閥家族と近い関係にある人物の役員就任を禁止。

---

③結果

財閥の中心である大銀行が解体されず，不徹底に終わる。

☆過度経済力集中排除法で分割を免れた財閥系銀行が中心となり，やがて新たな六大**企業集団**が形成されていった。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

〈 ***Note*** 〉

Ⓒ RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

8　経済の民主化Ⅱ（農地改革）⇒五大改革⑤

①目的

軍国主義の温床である寄生地主制を解体する。

☆寄生地主制の解体・自作農の創設。

---

②経過

1945年　農地改革指令　（幣原喜重郎内閣）

1946年　第一次農地改革案（幣原喜重郎内閣，松村謙三(けんぞう)農相）

A	**法　律**	**農地調整法改正**（1945年）
B	**不在地主**	**小作地の保有は認めず**
C	**在村地主**	小作地の保有は**５町歩（北海道は10町歩）**を限度とする
D	自小作地	自小作地の保有は無制限とする
E	**譲渡方法**	**地主・小作間の協議売買**
F	**農地委員会**	**地主５：自作５：小作５**の割合で選出
G	**小作料**	**金納，小作人の希望で物納も可**
H	**結　果**	**ＧＨＱは改革不徹底として再改革を指令**

1946年～第二次農地改革　（第一次吉田茂内閣，和田博雄(ひろお)農相）

A	**法　律**	農地調整法再改正・**自作農創設特別措置(そち)法**
B	**不在地主**	**小作地の保有は認めず**
C	**在村地主**	小作地の保有は１**町歩（北海道は４町歩）**を限度とする
D	自小作地	自小作地の保有は３町歩（北海道は12町歩）を限度とする
E	**譲渡方法**	**国家が強制買収のうえで，小作人に売却**
F	**農地委員会**	**地主３：自作２：小作５**の割合で選出
G	**小作料**	**金納**，最高限度は田25％・畑15％
H	結　果	全耕地約500万町歩中，小作地240万町歩の８割にあたる200万町歩が解放され，小作地の比率は改革前の47％から10％へと減少。小作農の比率は改革前の27％から５％へと減少した。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

③結果（1950年までにほぼ完了）

全小作地の80％以上を解放，自作農が大量に創出される。

☆従来の大地主の経済力や社会的地位も，相対的に下落した。

---

④問題点

A　**山林地主の残存**

B　水利権の民主化は実現せず

C　地主保有地の一部残存

☆家族分与が可能であったため。

D　**農業経営規模の零細化**

---

⑤その他

1946年　日本農民組合〔日農〕の再結成

1947年　全国農民組合の結成⇒日本農民組合から右派が分裂

各地に**農業協同組合〔農協，現在のＪＡ〕**が発足

1952年　農地法

☆従来の農業関連法を一本化したもの。農地改革の成果を維持しようとした。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

9　日本国憲法

①制定の経過

1945年　ＧＨＱによる**幣原喜重郎内閣**への憲法改正指示

Ａ　**憲法問題調査委員会**の設置(**政府**)⇒委員長は**松本烝治**(じょうじ)国務大臣
憲法改正案(天皇の統治権を基本的に認める「**憲法改正要綱**(ようこう)」)の作成にあたる。

Ｂ　**憲法研究会**の結成(**民間**)⇒高野岩三郎・森戸辰男・鈴木安蔵(やすぞう)ら
国民主権にもとづく立憲君主体制をとる「**憲法草案要綱**」を日本政府・ＧＨＱに提出。

Ｃ　日本共産党が「人民共和国憲法草案」を発表

Ｄ　高野岩三郎が「日本共和国憲法私案要綱」を発表
天皇制〔君主制〕を否定，大統領制〔共和制〕を唱える。

1946年　最初の**政府案は民主化が不徹底として，ＧＨＱに拒否される**(２月)。
☆ＧＨＱ自らマッカーサー三原則(天皇は元首・戦争放棄・華族の政治権力の否定)にもとづく英文の「マッカーサー草案」を提示。
幣原内閣，ＧＨＱ案に手を加え和訳し政府原案として発表(３月)。
政府原案，**枢密院**の審議を受ける(４月)。
帝国議会の審議・修正・可決，枢密院の可決を受ける(６月～)。
☆第一次吉田茂内閣が日本国憲法として公布(11月３日)

1947年　**日本国憲法の施行　　(５月３日)**
文部省『あたらしい憲法のはなし』発行
☆中学１年生用の準教科書。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

②内容と特色

A　条数

前文と11章103条

B　**前文**

憲法全体の基本原理となる主権在民・平和主義・民主主義・国際協調主義などの理念を示す。

C　**三原則**

あ　**主権在民〔国民主権〕（第１条）**

い　**平和主義〔戦争放棄・戦力の不保持・交戦権の否認〕（第９条）**

う　**基本的人権の尊重　（第11条～第13条）**

D　**天皇　（＝象徴（しょうちょう）天皇制）**

日本国の**象徴**，日本国民統合の**象徴**。

☆国政に関して機能をもたず，内閣の助言と承認のもとに**国事行為**のみを行う。

E　**国会　（＝立法）**

国権の最高機関，国の唯一の**立法機関**。

☆**衆議院・参議院の二院制**をとる（**衆議院の優越**）。

F　**内閣　（＝行政）**

国会に対し連帯して責任を負う〔**議院内閣制**〕

☆内閣総理大臣は，国会で国会議員の中から指名される。

☆国務大臣の過半数は国会議員でなければいけない。

G　**裁判所（＝司法）**

違憲審査権をもつ**最高裁判所**の下に，下級裁判所（高等・地方・家庭・簡易）を設置。

☆最高裁判所裁判官は**国民審査**を受ける。

H　憲法の改正

国会で発議のうえ，**国民投票**で決定する。

☆2007年，国民投票法が成立（第一次安倍晋三（しんぞう）内閣）。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

③法律・制度の民主化

A　**皇室典範**(てんぱん)　（1947年）

太平洋戦争後に廃止されていたが復活

B　**地方自治法　（1947年）**⇒日本国憲法と同時に施行

あ　**地方自治体首長の公選制**

☆ＧＨＱの指示で内務省は廃止。

い　リコール〔解職請求〕制などの承認

C　**国家公務員法（1947年）**

国家公務員は，天皇の官吏(かんり)から国民全体の奉仕者へと転換。

☆1948年，**政令201号**により改正され，争議権･団体交渉権が剥奪(はくだつ)される。

D　刑法の一部改正〔新刑法〕（1947年）

あ　皇室に対する大逆罪(たいぎゃく)・不敬罪(ふけい)の廃止

い　妻の不倫のみを罰する姦通罪(かんつう)の廃止

E　**民法の改正〔新民法〕**　（1947年）

あ　**戸主(こしゅ)制度・家督(かとく)相続制度の廃止**

い　「家」よりも個人の人格を尊重

う　夫婦・兄弟・男女の平等（婚姻・相続など）

F　刑事訴訟法の全面改正　（1948年）

あ　人権尊重の精神を導入

い　証拠主義・黙秘権(もくひけん)の承認など

G　**警察法の公布・施行**　（1947・48年）

警察機構の地方分権化をはかる

あ　**自治体警察**

☆市と人口5000人以上の町村に設置。

い　**国家地方警察**

☆自治体警察の設置されない地域を管轄。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

〈*Note*〉

Ⓒ RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

10　経済の混乱と再建

①終戦時の経済状態

A　軍需産業の崩壊

☆鉱工業生産は戦前の３分の１以下にまで落ち込んだ。

B　軍人の**復員**・海外民間人の**引揚げ**(ひきあ)・軍需工場の閉鎖などによる失業者の急増(1945年秋の時点で約1400万人)

☆海外の軍人310万人・民間人320万人が日本へ引揚げ(～1956年)。

☆ソ連に降伏した約60万人の軍人・居留民の**シベリア抑留**(よくりゅう)**問題**が発生。

☆満州引揚げの際，**中国残留孤児**(こじ)**問題**・残留婦人問題が発生。

C　生活の困窮(こんきゅう)(衣食住の欠乏⇒**買い出し**・**闇**(やみ)**買い**)

空襲などによる戦災のため，防空壕(ぼうくうごう)・バラック小屋での“タケノコ生活”を余儀なくされる。

☆さらに1945年は記録的凶作であった。

© RECRUIT HOLDINGS

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

②経済の再建

Ａ　幣原喜重郎内閣　（1945年～46年）

戦後の混乱

☆極度の物不足・預貯金引き出し・通貨増発などによる悪性インフレが発生。

☆朝鮮人・中国人労働者を失ったことによる石炭生産の激減。

1946年　金融緊急措置（そち）令

紙幣の流通量を減らすため，**預金封鎖**（～48年）・**新円切り換え**（100円を新１円とする）を実施。富裕者に財産税を賦課（ふか）。

☆効果は一時的にすぎなかった。

Ｂ　第一次吉田茂内閣（1946年～47年）

アメリカの援助

Ａ　ガリオア資金〔占領地域行政救済資金〕

国民生活の救済が目的　（1945年～51年）

Ｂ　エロア資金　〔占領地域経済復興援助資金〕

経済の復興・自立が目的（1949年～51年）

1946年　経済安定本部の設置

敗戦後の経済危機克服のための政策を企画・立案。

☆のち経済審議庁（1952年），**経済企画庁**（1955年～2001年）へと改組。

傾斜生産方式の決定⇒のち片山・芦田内閣で実行

☆**石炭・鉄鋼**・電力・化学肥料・海運などの重要産業に集中投資。

☆経済安定本部の有沢広巳（ありさわひろみ）らの発案で，石橋湛山（たんざん）蔵相が決定。

1947年　復興金融金庫〔復金〕の設置

傾斜生産や経済復興に必要な資金を融資するが，過剰融資＋価格差補給金＋赤字財政により，**復金インフレ**を引き起こす。

☆1949年，ドッジ＝プランにより資金融資を停止され，のち日本開発銀行に吸収される（1952年）。

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

第 48 講　確認テスト

1　1945 年 9 月 2 日，ミズーリ号上で降伏文書に調印した外相とは？

①　有田八郎　　②　松岡洋右　　③　東郷茂徳　　④　重光葵

2　1946 年，日本占領の最高機関である極東委員会が設置された都市は？

①　ワシントン　　②　ニューヨーク　　③　東京　　④　横浜

3　1946 年，戦後初の総選挙を行った内閣とは？

①　鈴木貫太郎内閣　　②　東久邇宮稔彦内閣

③　幣原喜重郎内閣　　④　第一次吉田茂内閣

4　1945 年～ 47 年に制定された“労働三法”として不適切なものを一つ選べ。

①　労働争議調停法　　②　労働組合法

③　労働関係調整法　　④　労働基準法

5　不発に終わった「二・一ゼネスト」が計画されたのは何年のことか？

①　1945 年　　②　1946 年　　③　1947 年　　④　1948 年

6　1949 年の“国鉄三大怪事件”として不適切なものを一つ選べ。

①　横浜事件　　②　下山事件　　③　三鷹事件　　④　松川事件

7　終戦後，授業停止になった科目として不適切なものを一つ選べ。

①　修身　　②　日本歴史　　③　地理　　④　国語

8　極東国際軍事裁判〔東京裁判〕で全員無罪を主張して帰国したインドの判事とは？

①　ウェッブ　　②　キーナン　　③　パール　　④　ダレス

9　東京裁判で絞首刑となった，唯一の文民とは？

①　近衛文麿　　②　広田弘毅　　③　大川周明　　④　笹川良一

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。

10　1947 年，巨大独占企業分の分割･再編のため制定された，現存しない法とは？

①　日本銀行法　　②　独占禁止法
③　過度経済力集中排除法　　④　会社更生法

11　1946 年，第二次農地改革にあたり新たに制定された法とは？

①　農地調整法　　②　食糧管理法
③　自作農創設特別措置法　　④　農業基本法

12　1945 年，憲法問題調査委員会の委員長となった，幣原喜重郎内閣の国務大臣とは？

①　松本烝治　　②　松村謙三　　③　和田博雄　　④　河野一郎

13　1947 年，地方自治法施行にともない廃止された省とは？

①　拓務省　　②　内務省　　③　逓信省　　④　商工省

14　1946 年，幣原喜重郎内閣が預金封鎖・新円切換え・富裕者への財産税賦課などを定めた法令とは？

①　支払猶予令　　②　金融緊急措置令
③　独占禁止法　　④　財閥同族支配力排除法

15　1946 年，傾斜生産方式を決定した第一次吉田茂内閣の大蔵大臣とは？

①　石橋湛山　　②　池田勇人　　③　三木武夫　　④　宮沢喜一

解答

1	④	2	①	3	③	4	①	5	③
6	①	7	④	8	③	9	②	10	③
11	③	12	①	13	②	14	②	15	①

© RECRUIT HOLDINGS
本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は著作権者に帰属します。
また本サービスに掲載の全部または一部につき無断複製・転載を禁止します。